

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
資 産 の 部	24,396,059 千円	負 債 の 部	5,483,893 千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,276,762</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,855,132</b>
現金及び預金	6,441,472	受託販売未払金	617,005
売掛金	2,177,214	買掛金	647,857
有価証券	200,000	リース債務	26,291
買付商品	60,102	未払金	499,526
前払費用	183,736	未払法人税等	519,304
繰延税金資産	188,149	未払消費税等	86,754
短期貸付金	10,833	未払費用	65,755
未収入金	9,559	預り金	95,362
その他	16,686	前受収益	362
貸倒引当金	10,992	賞与引当金	250,914
		役員賞与引当金	14,880
		災害損失引当金	31,120
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,119,296</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,628,760</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,163,620</b>	リース債務	72,664
建物	4,348,674	退職給付引当金	1,891,777
構築物	134,950	役員退職慰労引当金	340,103
機械及び装置	116,946	長期預り保証金	324,216
車両運搬具	37,336		
器具備品	51,259		
土地	2,388,697		
リース資産	85,756		
<b>無形固定資産</b>	<b>506,600</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>18,912,166</b>
電話加入権	13,344	<b>株 主 資 本</b>	<b>18,909,289</b>
ソフトウェア	196,941	資本金	478,000
リース資産	22,425	資本剰余金	1,505
ソフトウェア仮勘定	273,889	資本準備金	1,505
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,449,075</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>18,429,784</b>
投資有価証券	3,648,613	利益準備金	119,500
関係会社株式	1,283,819	その他利益剰余金	18,310,284
出資金	507	買換資産圧縮積立金	734,824
長期貸付金	2,063,594	収用等資産圧縮積立金	350,961
長期前払費用	13,194	別途積立金	16,228,550
繰延税金資産	142,050	繰越利益剰余金	995,948
その他	353,753		
貸倒引当金	56,458	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,876</b>
		その他有価証券評価差額金	2,876
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,396,059</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>24,396,059</b>

## 個別注記表

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価方法は次の方法によっております。

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式.....総平均法に基づく原価法

その他有価証券(時価のあるもの).....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

同 (時価のないもの).....総平均法に基づく原価法

(2)たな卸資産(買付商品)の評価方法は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3)有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は次の方法によっております。

建物及び構築物 .....定額法

上記以外の有形固定資産 .....定率法

なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(4)無形固定資産(リース資産を除く)の償却方法は定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6)貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7)賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額(支給対象期間基準による計算を基礎に、将来の支給見込額を加味した額)を計上しております。

(8)役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(9)退職給付引当金は、従業員に対する退職給付金の支給に備えるため、簡便法により、会社負担の一時金制度については当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額)を計上し、厚生年金基金制度(総合設立型厚生年金基金制度)についてはその年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。

(10)役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(11)災害損失引当金は、平成23年3月の東日本大震災による当社所有の建物の被害復旧に備えるための費用見込額を計上しております。

(12)リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13)消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2.会計方針の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 3.貸借対照表注記

(1)関係会社に対する短期金銭債権	25,502千円
(2)関係会社に対する長期金銭債権	2,050,000千円
(3)関係会社に対する短期金銭債務	18,367千円
(4)有形固定資産の減価償却累計額	5,014,555千円
(5)保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する連帯保証	2,889,380千円
大田市場事務棟空調設備共同利用団体の リース債務に対する連帯保証	863,182千円

## 4.税効果会計に関する注記

## (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	102,121 千円
未払事業税	41,883
退職給付引当金	769,295
役員退職慰労引当金	138,421
減価償却費	7,514
貸倒引当金	27,452
ゴルフ会員権評価損	35,137
投資有価証券評価損	89,324
減損損失	898,130
その他	<u>97,839</u>
繰延税金資産小計	2,207,121
評価性引当額	<u>1,083,069</u>
繰延税金資産合計	1,124,051
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	504,339
収用等資産圧縮積立金	240,879
その他有価証券評価差額金	47,726
その他	<u>906</u>
繰延税金負債合計	<u>793,851</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>330,199</u></u>

## (2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割額	0.1%
評価性引当額増減	<u>0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>42.4%</u></u>

## 5.リース取引関係の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(貸借対照表に計上したものを除く)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
器具備品	119,254	99,385	19,868
合計	119,254	99,385	19,868

未経過リース料期末残高相当額

1年内	18,497千円
1年超	2,821千円
	21,318千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	28,218千円
減価償却費相当額	26,670千円
支払利息相当額	785千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

## 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	東一西東京青果(株)	所有 直接 80.0%	青果物等の取引 施設の賃貸	債務保証 ( 1 )	400,000	-	-
子会社	大田市場ロジスティクスセンター(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 ( 2 )	2,050,000	長期貸付金	2,050,000
				債務保証 ( 3 )	2,485,750	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 1 ) 東一西東京青果(株)の銀行借入(極度額 6億円)に対する連帯保証であります。
- ( 2 ) 大田市場ロジスティクスセンター(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ( 3 ) 大田市場ロジスティクスセンター(株)の銀行借入(極度額 16億円)に対する連帯保証1,000,000千円及び同社の荷捌施設建設工事に係る債務に対する連帯保証1,485,750千円であります。

## 7.1 株当たり情報の注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,978円26銭
- (2) 1株当たりの当期純利益金額 95円75銭

8. 当期純利益 915,454千円